

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

令和8年9月11日

分任契約担当官 陸上自衛隊海田市駐屯地

第350会計隊長 林 勝之

1 工事概要

- (1) 工事名 海田市（R8）137号建物電気改修工事
- (2) 工事場所 陸上自衛隊海田市駐屯地
- (3) 工事内容 本工事は、以下の主たる工事を行うものである。
既設キュービクル改造(内部機器撤去・端子台取替)等
- (4) 工期 令和9年3月31日まで
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「電気工事」で級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「電気工事」に係る等級がC等級以上であること。
- (5) 平成23年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、電気工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

また、実績が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利

用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

- (6) (5)の施工実績が防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事（平成13年12月25日以降に完成した工事で65点以上。）の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者。

- (7) 次の基準を全て満たす主任技術者を当該工事に配置できること。

ア 第一種電気工事士又は第三種電気主任技術者を有する。

これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者でありその旨を発注者に質疑し問題なく認められた者。

イ 平成23年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である（原則、着工から完成まで従事している。）

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、評定合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

- (8) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、中国四国防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

- (10) 中国四国防衛局管轄区域内（広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、愛媛県、香川県、徳島県、高知県）に建築業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。

- (11) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

- (12) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者。業務従事者若しくは親会社等の国籍が、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒736－8502 広島県安芸郡海田町寿町 2－1

陸上自衛隊海田市駐屯地 第350会計隊

担当 高橋

TEL 082－822－3101（内線2340） FAX 082－823－4226

メール ma350fin-ma@inet.gsdf.mod.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間

本公告日から令和8年10月6日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時15分から午後4時まで（正午から午後1時までの間を除く。）

イ 交付方法

入札参加希望者にメール又はFAXで送付する。(1)の担当部局において交付を希望する

場合は事前に連絡を行うこと。

(3) 申請書及び資料の提出期限等

ア 提出期限 令和8年10月6日（火）午後5時

イ 提出方法 (1)の担当部局に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）により提出すること。郵送等の場合は、発送した旨を会計隊へご連絡下さい。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限及び提出期限 令和8年10月19日（月）午後4時

イ 提出方法 (1)の担当部局に持参又は郵送等する。

郵送等の場合は、発送した旨を会計隊へご連絡下さい。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和8年10月20日（火）15時00分

イ 場所 陸上自衛隊海田市駐屯地 会計隊入札室（1号庁舎1階西側）

4 工事費内訳明細書の提出

(1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳明細書の書面を提出しなければならない。

(2) 工事費内訳明細書の作成方法

ア 交付した数量書にある総括表の構成に対応した経費項目（直接工事費、共通仮設費、現場経費、一般管理費等）を記載することとする。

また、直接工事費の明細書については、交付した数量書に対応する摘要（土木工事にあつては規格・寸法）、数量、単位、単価、金額等を記載したものとする。また、材料費及び労務費並びに法定福利費（建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成28年法律第111号）第10条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第2条第5項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金（以下「法定福利費等」という。）を明記すること。

イ 交付する数量書記載の数量については、参考数量であることから変更してもよいものとする。

ウ 工事費内訳明細書には、必ず表紙を付けるものとし、表紙には商号又は名称

住所及び代表者氏名（紙入札方式による場合は、必ず押印する。）並びに発注者名及び工事名を記載し、表紙以外には商号又は名称、住所及び代表者氏名を記載しない。

- (3) 工事費内訳明細書の提出方法等
 - ア 提出期限 上記 3 (3) アに同じ。
 - イ 提出方法 上記 3 (3) イを参照。
 - ウ 提出場所 上記 3 (1) に同じ。
- (4) 提出された工事費内訳明細書は返却しないものとする。
- (5) 工事費内訳明細書を提出しない者は、入札に参加することができない。
- (6) 工事費内訳明細書の確認の結果、別表の各項に該当する場合は、入札心得書に規定する「その他入札に関する条件に違反した入札」として、当該入札参加者の入札を無効とする場合がある。
- (7) 提出された工事費内訳明細書について説明を求める場合がある。
- (8) 提出された工事費内訳明細書については、必要に応じ公正取引委員会へ提出する場合がある。この場合、指名停止措置要領に基づき、指名停止措置を行うことがある。
- (9) 工事費内訳明細書は参考図書として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

5 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金
 - 免除。ただし、落札者が契約締結に応じない場合は、落札金額の 100 分の 5 以上の金額を違約金として徴収する。
- (3) 契約保証金
 - 免除。ただし、落札者は、金融機関、保証事業会社若しくは公共工事履行保証証券の保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行うものとする。なお保証金額又は保険金額は、請負代金の 10 分の 1（予決令第 86 条の調査を受けた者との契約については請負代金の 10 分の 3）以上とする。
- (4) 入札の無効
 - 次に掲げる入札は無効とする。
 - ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
 - イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札
 - ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (5) 落札者の決定方法
 - 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあり著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した

者を落札者とすることがある。

(6) 配置予定主任技術者の確認

落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の主任技術者の配置違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定の主任技術者の変更を認めない。

(7) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(8) 専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(9) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(10) 請負金額が300万円以上の場合、前払金保証証書の寄託を条件に、申請に基づき請負金額の10分の4以内の範囲内で前金払いに応ずる。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

(11) 契約書は作成する。

(12) 中部方面会計隊入札公告HP (<https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/>) に掲示している「建設工事に係る入札心得書等」を承知のうえ、入札に参加すること。

(13) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3（1）に同じ。

(14) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加

上記2（2）に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(15) 代表者以外での入札については入札までに委任状を提出すること。（様式随意）

(16) 詳細は、入札説明書による。

工事仕様書

- 1 工事件名 海田市（R8）137号建物電気改修工事
- 2 工事場所 広島県安芸郡海田町寿町2番1号（陸上自衛隊海田駐屯地）
- 3 工期 契約締結日から令和9年3月31日
- 4 工事概要（細部設計数量表及び図面参照）

- (1) 既設キュービクル改造（内部機器撤去・端子台取替） 1基
- (2) 新キュービクル製作・設置（基礎込） 1基
- (3) 屋内分電盤取付 2面
- (4) 屋外壁掛動力盤取付 1面
- (5) 配線・配管工事（高圧・低圧・制御新設・撤去） 1式
- (6) 高圧気中開閉器新設・既設高圧気中開閉器撤去 各1台
- (6) 耐圧試験等各種試験 1式
- (7) 中央監視装置設定 1式
- (8) 産業廃棄物処理（リサイクル・建設残土） 1式

5 一般事項

(1) 適用基準等

本工事の施工は、本仕様書によるほか、設計図、公共工事標準仕様書・標準図、各メーカーの施工法に定めるところに従い誠実に行うものとする。

また、これに定めのない事項については、監督官との協議による。

(2) 安全確保

施設等に損傷を与えないよう十分注意して施工するものとし、万が一破損させた場合は、速やかに監督官に報告するとともに、請負者の負担において原形に復旧するものとする。

(3) 現場管理

ア 元請負者が下請負者と契約して行う工事では、契約後、請負者が監督官へ「施工体制台帳」を提示しなければならない。

イ 施工に先立ち作成する施工計画書には、本工事の内容に応じた安全対策の具体的な計画を記載し、監督官に提出しなければならない。

ウ 工事内容に応じて危険防止の為の措置を講ずるとともに、機会ある毎に作業員に対しても注意喚起すること。

エ 各種資格を必要とする工事については確実に有資格者が施工を行うこと。

(4) 工事写真

撮影要領は、「工事写真の撮り方 改訂第3版建築・建築設備編」を参考とすること。

(5) 発生材の処理

請負者は、施工により生じた金属類については、指定の場所に整理のうえ、発生材報告書及び発生材置場の状況写真を添えて監督官に提出する。

(6) 産業廃棄物の処理等

本工事により発生する産業廃棄物の処分は、「産廃物の処理及び清掃に関する法律」に基づいて適正に処分する。

(7) 使用材料および出荷証明

本工事に使用する資材は本設計図書に適合するものとし、すべて新品とし、全ての使用資材の出荷証明を提出すること。

(8) 本工事で使用する電気、水は請負者が用意し、官側のものは使用しないこと（発電機、給水タンク等で対応すること。）

ただし試運転時に使用する水・電気は除く。

(9) 工事実施時間

本工事の実施は工期内の平日 8 時 30 分から 17 時を基準とする。

ただし、停電や断水、特に室内で騒音が酷い工事についてはこの限りではない。

土日祝での施工は事前に監督官の許可を受けること

(10) 瑕疵担保

本工事完了から露出部分については 1 年、隠蔽部については 2 年の間の瑕疵担保期間を設けるものとする。

6 特記事項

(1) 請負者は本工事受注後速やかに現地調査を行い、新 Q B 製作図及び既設 Q B 改造図を作成し、官側監督官及び電気主任技術者の承認を得ること。

(2) キュービクルの設置、改造に伴い駐屯地内の一部停電が発生するため、土日祝日での作業となる。日程調整については、建物使用部署及び停電の影響が生じる部署との調整が必要なため、できる限り早めに調整を行い、停電日決定後速やかに停電計画書を提出し官側の承認を得る。

(3) 本工事で使用する資材は全て事前に材料申請を行い、監督官の承認を受けると共に、搬入後出荷証明を提出すること。

(4) 本工事に必要な各種試験を実施し、報告書（写真込）を提出する。

(5) 本役務実施に伴い、現場代理人及び主任技術者を選任すること。

主任技術者は第 1 種電気工事士、1 級電気工事施工管理技士、第 1・2・3 種電気主任技術者の資格を有するものとする。

(6) 新 Q B に使用する変圧器、新 Q B に使用する絶縁監視装置は官給品支給とする。
詳細は図面を参照。

(7) 本工事で撤去する変圧器の絶縁油については、撤去後速やかに P C B 含有分析を行い、結果は速やかに監督官に書面をもって報告すること。

(8) 本工事で排出した掘削土、アスファルトくずは建設残土、リサイクルとして処理を行う。建設残土として受け入れが難しい場合は産業廃棄物として処理を行うこと。

ただし、設計変更の対象とはしない。

7 提出書類

本工事で請負者が提出するものは以下のとおりとする。

(1) 工事費内訳明細書（入札価格での内訳明細・契約後すみやかに） 1 部

(2) 現場代理人・施工管理者指名届及び履歴簿（契約後すみやかに） 1 部

(3) 工程表（契約後すみやかに） 1 部

(4) 実施工程表（施工完了後） 1 部

(5) 工事日報

（短期の場合は施工完了後・1 か月以上の施工日を要する場合は 1 週間毎） 1 部

(6) 打合せ簿（その都度・施工計画、材料申請、停電計画書、出荷証明、産業廃棄物関連書類、試験報告書等特に様式を定めていないものはすべて打合せ簿と併せて提出する。） 2 部

(7) 材料搬入報告書（工事資材の搬入に際し、その都度提出） 1 部

(8) 発生材報告書（有価物を発生材置場に搬入する前） 1 部

(9) 完成通知書（施工完了日） 1 部

(10) 引渡書（施工完了日） 1 部

(11) 工事写真 1 部

8 完成検査

本工事の完成検査は、現場検査及び書類検査の受検態勢が完了した旨の通知を受けた日から 14 日以内に検査官により実施する。

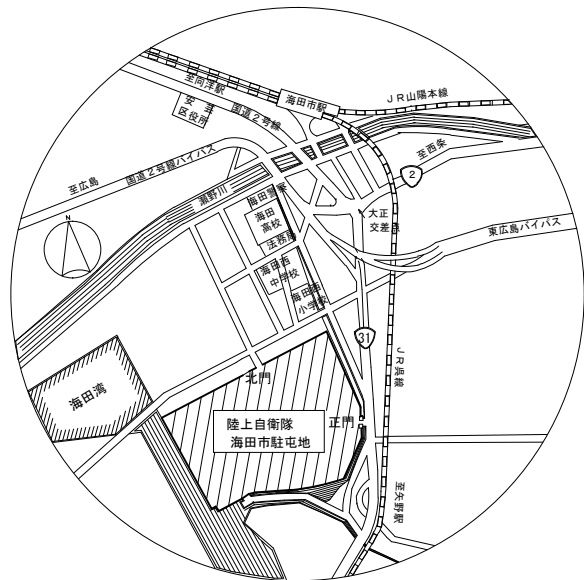
設計数量表

項目	名称	摘要	単位	所要量
I 新営電気設備工事				
1 配管工事				
(1) 保護用合成樹脂被覆鋼管	屋外露出配管	GLT82	m	5
(2) 保護用合成樹脂被覆鋼管	屋外露出配管	GLT70	m	17.7
(3) 保護用合成樹脂被覆鋼管	屋外露出配管	GLT42	m	8.15
(4) 保護用合成樹脂被覆鋼管	屋外露出配管	GLT54	m	8.15
(5) 保護用合成樹脂被覆鋼管	屋外露出配管	GLT28	m	10.1
(6) 耐衝撃硬質塩化ビニル管	屋外露出配管	HIVE16	m	13.4
(7) 厚鋼電線管	屋外露出配管	G54	m	41.7
(8) 厚鋼電線管	屋外露出配管	G42	m	46
(9) プルボックス	SUS製 400×400×250	屋外	個	1
(10) プルボックス	SUS製 300×300×200	屋外	個	3
(11) 防水プリカ	PV50・水抜コネクタ込		m	1
2 配線工事				
(1) 6kV架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケープル		6kV CET38sq	m	43.5
(2) 600V架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケープル		600V CET38sq	m	125
(3) 600V架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケープル		600V CET60sq	m	128
(4) 600V架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケープル		600V CET150sq	m	127
(5) 600V架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケープル		600V CET100sq	m	96.2
(6) 市内対ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケープル		管内CPEE-SΦ1.2-5P	m	167
(7) 600V絶縁電線	IE14sq		m	23
(8) 600V絶縁電線	IE8sq		m	14.2
(9) 600V絶縁電線	IE5.5sq		m	11.5
(10) 端末処理材	屋外 6kV CVT38sq	耐塩	箇所	1
(11) 端末処理材	屋内 6kV CVT38sq		箇所	1
(12) 端子接続	デマンド線	5P	箇所	1
3 地中線路				
(1) 保護用合成樹脂被覆鋼管		GLT70	m	61.3
(2) 波付硬質合成樹脂管		FEP30	m	141
(3) 波付硬質合成樹脂管		FEP65	m	236
(4) 波付硬質合成樹脂管		FEP80	m	160
(5) 波付硬質合成樹脂管		FEP50	m	67.2
(6) 埋設標識シート	地中管路	W150 2倍 低圧・高圧	m	93.7
(7) ハトホル据付	国土交通省型H2-9	鋳鉄製蓋T-6	箇所	1
(8) ハトホル据付	国土交通省型H-B	鋳鉄製蓋T-6	箇所	1
(9) ハトホル据付	国土交通省型H-B	鋳鉄製蓋T-20	箇所	1

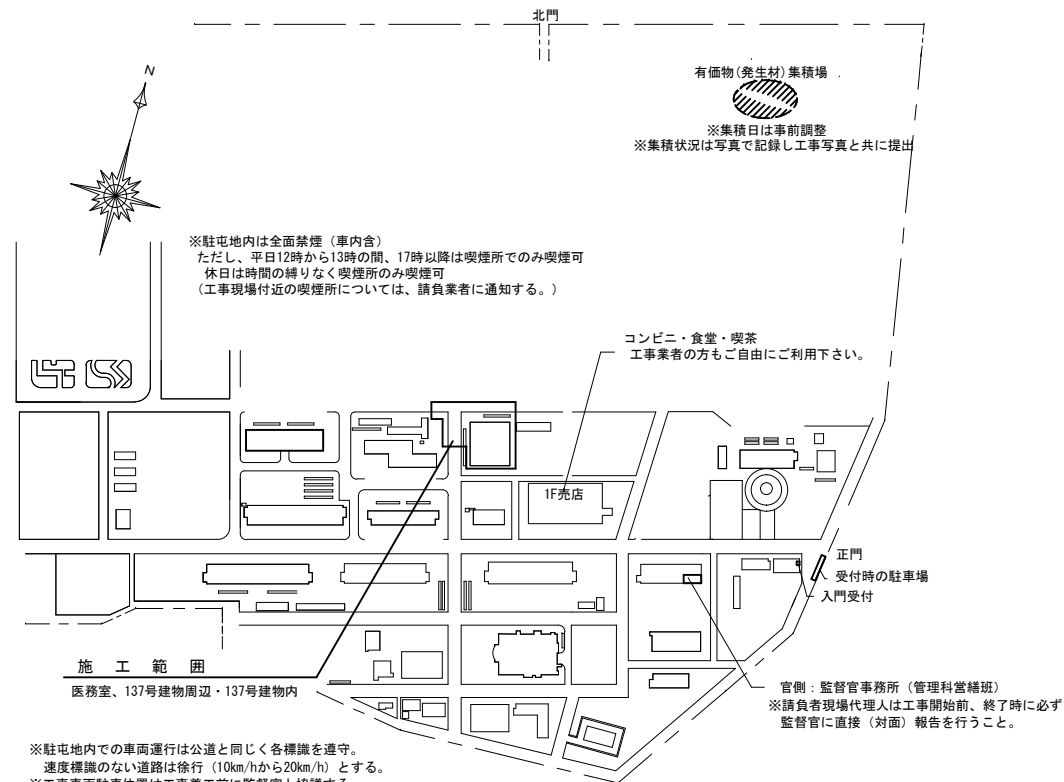
			仕様書番号	4 / 1 7
項目	名称	摘要	単位	所要量
4 架空線路				
(1) 高圧気中負荷開閉器		重耐塩 6kV200A	台	1
(2) 腕金	AS取付用・端末処理材取付用		個	2
5 受変電設備				
(1) キュービクル	受配電盤・低圧盤×3・切替盤	絶縁監視(官給品)・基礎設置含	組	1
(2) 変圧器	1Φ100KVA	労務のみ	台	1
(3) 変圧器	3Φ100KVA	労務のみ	台	1
6 接地工事				
(1) 接地極打込式	銅覆銅棒 単独打込	ELA 他	箇所	7
(2) 接地極埋設標示	金属製 接地抵抗測定		箇所	1
7 電力設備工事				
(1) 電灯分電盤設置	TL-1製作・設置含む		面	1
(2) 電灯分電盤設置	CCL-1製作・設置含む		面	1
(3) 動力分電盤	CCP-1製作・設置含む		面	1
8 土工				
(1) 掘削			m ³	75.8
(2) 埋戻し	発生土		m ³	24.8
(3) 埋戻し	購入土		m ³	23.4
(3) -2 購入土			m ³	23.4
(4) 発生土場外処分	処分：15km程度	建設残土	t	76.4
(5) 基礎碎石	ハンドホール用	RC-40	m ²	1.24
(6) 下層路盤（車道・路肩部）		アスファルト舗装部	m ²	9.1
(7) 上層路盤（車道・路肩部）		アスファルト舗装部	m ²	6.2
(8) 再生アスファルト舗装			m ²	41.5
(9) 乳剤散布	PK-4		m ²	41.5
(10) インターロッキング 敷設	歩行用・敷き砂、本体敷設、目地砂・転圧・清掃		m ²	4.82
9 中央監視装置設定	受電室内 B-NET		式	1
10 耐圧試験費			式	1
11 消防署届出	書類作成・提出・検査受		式	1

			仕様書番号	5 / 17
項目	名称	摘要	単位	所要量
Ⅱ 改修電気設備工事				
1 撤去工事				
(1) 高圧気中開閉器撤去			台	1
(2) 端末処理材撤去	屋外 6kV CVT22sq	耐塩	箇所	1
(3) 6kV架橋ボリエレン絶縁耐燃性ボリエレンシースケール撤去		6kV CET22sq	m	42.7
(4) 市内対ボリエレン絶縁耐燃性ボリエレンシースケール撤去		管内CPEE-SΦ1.2-1P	m	41.7
(5) アスファルト舗装破砕	カッター込		m ³	2.17
(6) インタロックンク 撤去	歩行用		m ³	0.27
(7) 変圧器撤去	1Φ75KVA		台	1
(8) 変圧器撤去	3Φ75KVA		台	1
2 キュービクル改造工事	既設		式	1
3 仮設工事	高所作業車	12m程度	日	2
4 はつり工事				
(1) 機械はつり	貫通孔Φ65	壁厚150～200	箇所	1
(2) 機械はつり	貫通孔Φ100	壁厚150～200	箇所	1
Ⅲ 産業廃棄物積込・運搬・処分				
(1) アスファルトリサイクル処理			m ³	2.17
(2) インタロックンク リサイクル処理			m ³	0.27

※設計数量であり施工数量と多大な相違がある場合以外は設計変更の対象としない。



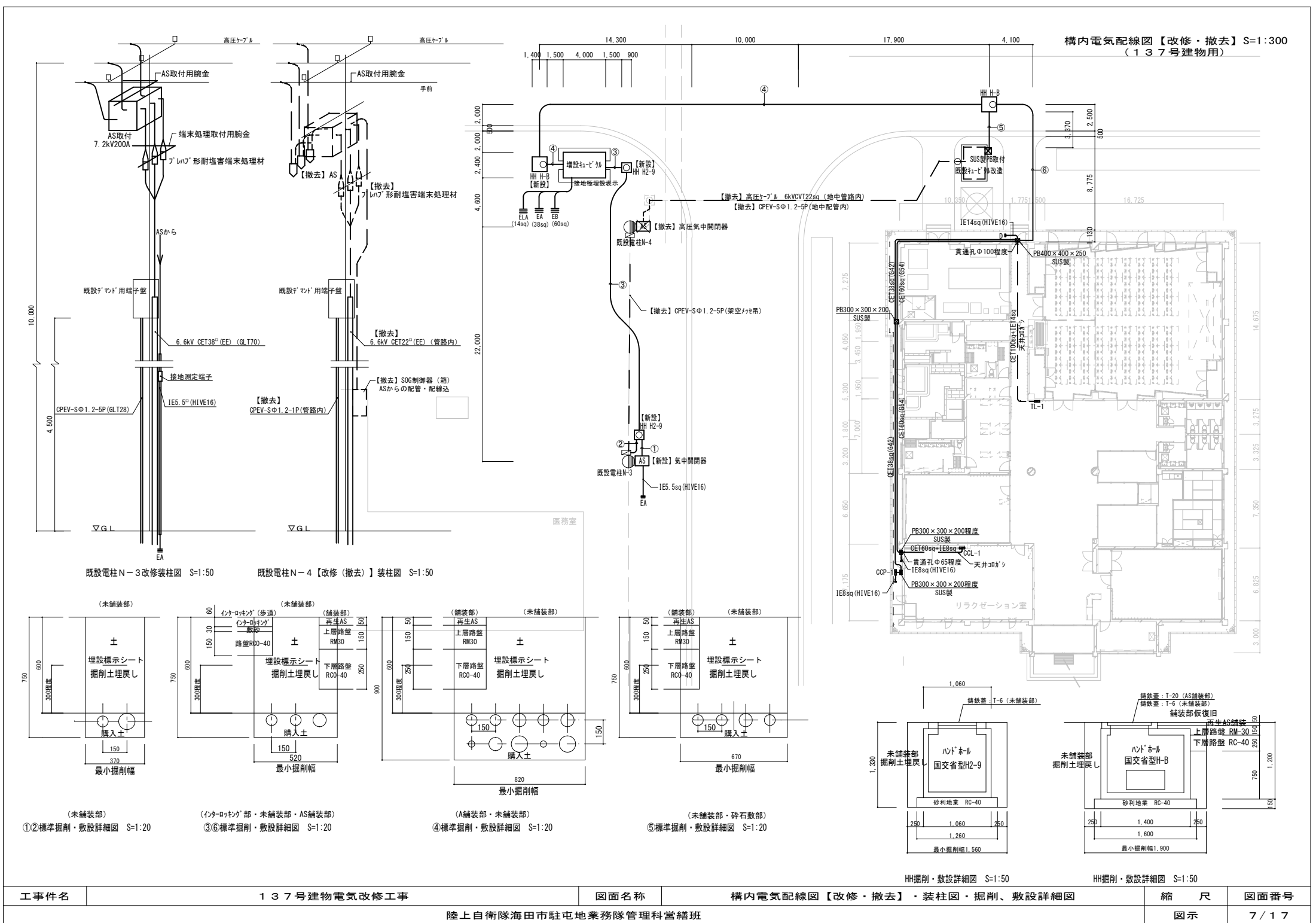
案内図 NS

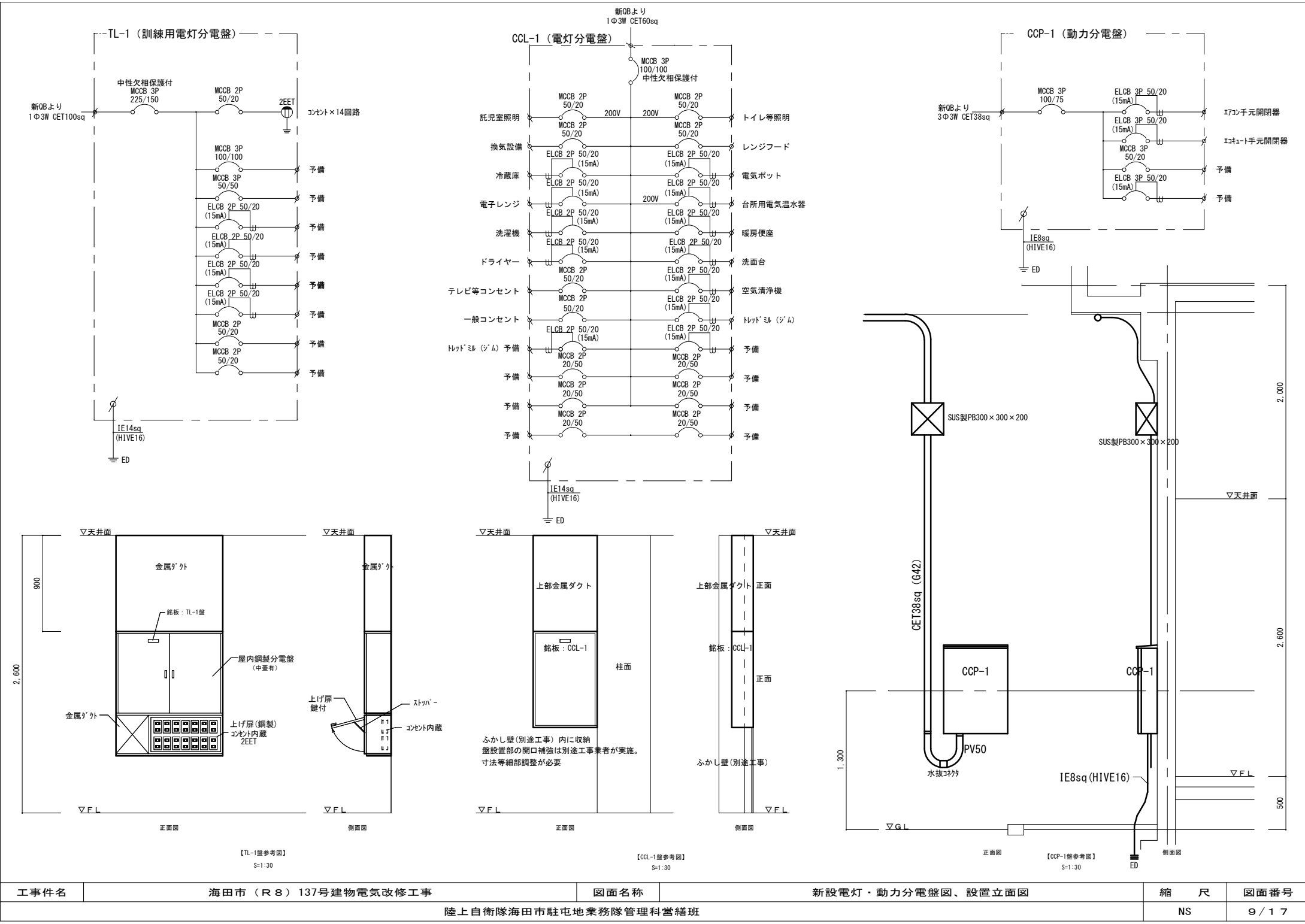


配置図 S=1：5000

※施工場所及び売店、工事監督官事務所以外の施設への立ち入りは禁止とする。
※施工写真以外の撮影は禁止とする。

工 事 件 名	海 田 市 （ R 8 ） 1 3 7 号 建 物 電 気 改 修 工 事	図 名	案 内 図 ・ 配 置 図	縮 尺	図 面 番 号
	陸 上 自 衛 隊 海 田 市 駐 屯 地 業 務 隊 管 理 科 営 繕 班			図 示	6 / 1 7

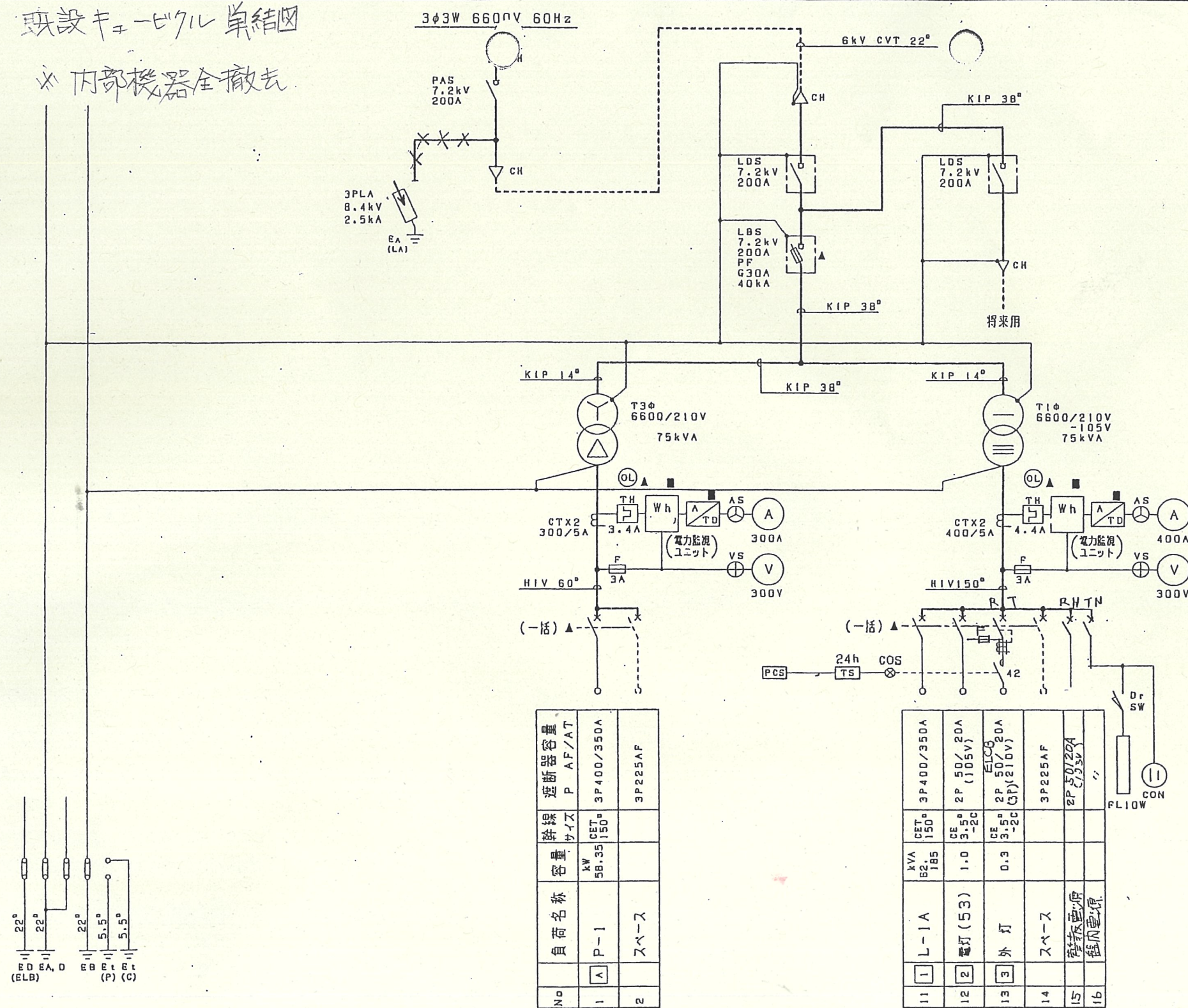




工事件名	海田市（R8）137号建物電気改修工事	図面名称	新設電灯・動力分電盤図、設置立面図	縮尺	図面番号
陸上自衛隊海田市駐屯地業務隊管理科営繕班				NS	9 / 17

既設フェービクル集結図

※ 内部機器全撤去



中央監視項目	
▲	故障
■	計測

品名	負荷名称	容量 kW	幹線 サイズ	遮断器容量 P AF/AT
1	□ P-1	58.35	CEP 150	3P400/350A
2	スベース			3P225AF

11	1	L-1A	kVA 62. 185	CET. 150	3P400/350A
12	2	電灯 (53)	1.0	CE 3.5" -2C	2P 50/20A (105V)
13	3	外 灯	0.3	CE 3.5" -2C	FICB 2P 50/20A (3P)(210V)
14		スベース			3P225AF
15		管状高圧灯			2P 50/20A (2.3V)

CONTENTS

履	△	
	△	
	△	
	△	
	△	
歴	△	
	△	

PTANO1

承認 技術 08.7.14 木村

中立電機株式会社 CHURITSU ELECTRIC CORP.	
D BY 田中 敬二 田中 敬二 007.14 敬二	作成 田中 敬二 田中 敬二 007.14 敬二

第 3 角法 3RD ANGLE PROJECTION	
尺 度 SCALE	数 量 QUANTIT

名称 TITLE	單線結線圖
圖番 DRAWING NO.	00291 -A01

		果敢 PAGE
		/

＜撤去＞

使用機器一覧表（配電盤類）

60 Hz

※黒丸撤去

●印は使用機器を表わします。

使用機器	記号	品名	形式	定 格	製造者	準拠規格	備 考
●	LDS	断 路 器	OA-2H	7.2kV 200A	中立		ハリア付
	VCB	真 空 遮 断 器	CSV3 74HF 76HF	7.2kV 400A 600A 8kA 12.5kA	中立	JIS C4603	手動バネ操作
	VCD	真 空 遮 断 器	CSV 74M 76M	7.2kV 400A 600A 8kA 12.5kA	中立	JIS C4603	電動バネ操作
	VMC	真 空 接 触 器	VZ2-PE-D	6.6kV 200A	三菱	JEM 1167	常励AC100V操作
●	LBS	高圧交流負荷開閉器	OAL-SH OAL-ST	7.2kV 200A (限流ヒューズ10~75A III)	中立	JIS C4611 JIS C4607	ハリア付、PF制御、トリップコイル付
	LBS	高圧交流負荷開閉器	OAL-SH1 OAL-ST1	7.2kV 200A (限流ヒューズ100A III)	中立	JIS C4611 JIS C4607	トリップコイル付
●	PF	限 流 ヒ ュ ー ズ	JC-6/10~100	7.2kV 10A~100A 40kA	富士	JIS C4604	
	PC	高圧カットアウト	FC-30C, 50C	7.2kV 30AF, 50AF	日本高圧	JIS C4620	キュービクル用
	LA	避 雷 器	DL-80	8.4kV 2.5kA	中立	JIS C4608	断路形
	LA	避 雷 器	RVSG-6P (L2)	8.4kV 2.5kA	東芝	JIS C4608	
●	VT	計器用変圧器	PD-50HF	6600/110V 50VA 1.0級	三菱	JIS C1731	一次ヒューズ付 1A 40kA
	VT	計器用変圧器	PE-15F	440/110V 15VA 1.0級	三菱	JIS C1731	一次ヒューズ付 2A 100kA
	CT	変 流 器	CD-40K	6.9kV /5A 40VA	三菱	JIS C1731	
	CT	変 流 器	CD-40NA	6.9kV /5A 40VA	三菱	JIS C1731	n > 10
●	CT	変 流 器	CW-15L, CW-15LM CW-40LM	1150V /5A 15VA 40VA	三菱	JIS C1731	
●	TM	24Hタイマー	TSQ-50D		三菱		
●	T	電力用変圧器			東芝		御支給品 防振ゴム無
	C	高圧進相コンデンサ		3φ kvar			御支給品
	L	直列リアクトル		3φ kvar			御支給品
	MCCD	配線用遮断器	NF600-CP	AC600V RC50kA at220V	三菱	JIS C8370	
●	MCCB	配線用遮断器	NF400-CP	AC600V RC50kA at220V	三菱	JIS C8370	AL付 F付
	MCCB	配線用遮断器	NF225-CP	AC600V RC30kA at220V	三菱	JIS C8370	" "
	MCCB	配線用遮断器	NF100-CP	AC600V RC25kA at220V	三菱	JIS C8370	" "
●	MCCB	配線用遮断器	NF50-HP	AC600V RC25kA at220V	三菱	JIS C8370	" "
	MCCB	配線用遮断器	NF50-SP	AC600V RC10kA at220V	三菱	JIS C8370	
	MCCB	配線用遮断器	NF50-CP	AC600V RC 5kA at220V	三菱	JIS C8370	
●	ELCB	漏 電 遮 断 器	NV50-HP	AC RC25kA 100~200~415V, 30mA, 0.1s	三菱	JIS C8371	
●	EE	自動点滅器	EE8423	200V	松下		
	DTMC	接触器用トランスファスイッチ	RCA-RCA	AC500V 30A~3000A	中立	JEM 1465	双投・瞬時励磁式
	STMC	電 磁 接 触 器	RCA-RCA	AC500V 30A~3000A	中立	JEM 1038	単投・瞬時励磁式
●	MC	電 磁 接 触 器	SC-5-1		富士	JIS C8325 JEM 1038	
●	APFC (55)	自動力率調整器	QC06-A		富士		

附属品及び予備品

フック棒 1.5m 1本

LBS用PF G30A 3本

低圧F FCF2 3A/A各2

補修材料 1/年

使用機器	記号	品名	形式	定 格	製造者	準拠規格	備 考
	OCR (50/51)	過 電 流 継 電 器	K2CA-D0-R2 K2CA-D03-R2	5A定格 3~6A, 20~60A, 除外	オムロン	JIS C4602	静止形 電流引外し 電圧引外し
	GR (51G)	高圧地絡継電器	AGF-1-R2 AGF-2-R2	0.1~0.6A	オムロン	JIS C4601	電圧引外し 電流引外し
	ZCT	零 相 変 流 器	OTG-N40 OTG-N60	6.6kV 150A 6.6kV 400A	オムロン	JIS C4601	
		電力監視ユニット					
	DCR (67)	高圧地絡継電器	K2GS-BT-R2	0.1~0.8A	オムロン	JIS C4609	方向性
	ZCT	零 相 変 流 器	OTG-N40 OTG-N60	6.9kV 150A 6.9kV 400A	オムロン	JIS C4609	
	ZPD	零相基準入力装置	VOC-1MS	6.6kV 250PF×3	オムロン	JIS C4609	碍子形
		電流トリップ装置	AOF-1N		オムロン		
	TD	電力用変換器	TRX・TRP	TRX-SV, TRX-SA, TRP-GUPP TRP-GW, RP-GF, TRP-GVAR	竹本		出力
●	V	電 圧 計	SeVF-11F	9000/150V 300V 1.5級	東洋	JIS C1102	110×110角 広角形
●	A	電 流 計	SeVF-11F	/5A 1.5級	東洋	JIS C1102	110×110角 広角形
	W	電 力 計	EVF-11F	/5A 110V 1.5級	東洋	JIS C1102	110×110角 広角形
	COSφ	力 率 計	UuVF-11F	/5A 110V 5.0級 LEADO. 5~1~0.5LAG	東洋	JIS C1102	110×110角 広角形
	Hz	周 波 数 計	FVF-11F	110V 0.5級	東洋	JIS C1102	110×110角 広角形
	MDA	最大需要電流計	RBKS-EWM1	/5A 1.5級, 時限10分	竹本	JIS C1102	110×110角 広角形 瞬時計付, 手動復帰
●	Wh	電 力 量 計	M2LHM-K5V	/5A 1φ3W 3φ3W 埋込	三菱	JIS C1216	
	EL	漏 電 継 電 器	LGF-11B	AC100/200V 100-200-400-800-1000mA	泰和	JIS C8374	
	ZCT	零 相 変 流 器	ZB-30M1	100A	泰和	JIS C8374	
●	VS	電圧切替開閉器	BHN-V	1φ3W, 3φ3W	正興	JIS C4522 JISC0447.0448	
●	AS	電流切替開閉器	BHN-A	2-CT	正興	JIS C4522 JISC0447.0448	
	TT	試 験 用 端 子	IRI-P4 IRI-C4	AC250V, 5A, プラグイン	東芝		プラグは列盤単位に 各1個付属
	30	故 障 表 示 器	JH11	AC5A, AC100V	富士		
	30	故 障 表 示 器	KQ1-ER, KQ1A-ER KQ1C-ER	DC1A, DC100/125V AC100V	東芝		
	CS (3)	操 作 開 閉 器	BR-, BN-		正興	JIS C4522 JISC0447.0448	
●	COS (43)	切 替 開 閉 器	ASN311, 111	30φ, 2ノッチ, 3ノッチ	和泉	JIS C4520 JISC0447.0448	
	PD (3)	押 釦 ス イ ャ ッ チ	ABN110, 101	30φ, 1a, 1b	和泉	JIS C4521	
	PL	表 示 灯	APNE116・126DN APNE116DDN	30φ, LED球 AC100・200V DC110V	和泉	JIS C8151	
	F	低 圧 ヒ ュ ー ズ	FGD0	ガラス管, 消弧剤なし	富士端子	JIS C6575	VT二次回路用
	F	低 圧 ヒ ュ ー ズ	GFK	ガラス管, 消弧剤入り	坂詰	JIS C6575	電源表示灯 VTなし計測用
●	F	低 圧 ヒ ュ ー ズ	FCF2-	筒形, 消弧剤入り	富士	JIS C8314	制御回路用
		ヒューズホルダー	F-10DSA9 F-30NS+FC-30	250V 10A AC100/200V共用 660V 30A	キムデン		
●	THR	サーマルリレー	TH-N20	1.3A, 3.6A, 5.0A	三菱	JIS C8325	
	FAN	換 気 扇	EF-30BSB	AC100V 52/62W 30cm	三菱		
	THS	サーモスタット	TO-125C	AC250V 30~85℃	松下		
●	FL	蛍 光 灯	M-1110T2-A/B	AC100V 10W 50/60Hz	NEC		
	CTD	コンデンサ・トリップ装置	LC-9	AC100V	光商工		

承認	AP-103F-1-MO	承認	設計	図番	00291	集数	002
承認	H11-11	承認	設計				

17

●印は使用機器を表わします。

(注1) XE30NS, TZE30E(2P)はAL+AX取付不可
また全ての機種とも内部付属装置付の場合はリード線縦方向引出タイプ(LTS)式とします。

.....

御 支 給 品

[illegible]

履 歷	▲ ▲ ▲ ▲ ▲	AC-103J	承認	設計	四番	葉數
		H11-11	技術 00.0.-5 永田	技術 00.0.-5 高田	00291	003 /

〈撤去〉

使用機器一覧表 (分電盤類)

60Hz

●印は使用機器を表わします。

使用機器	記号	品名	形式	製造者	準拠規格	備考
●	MCCB	配線用遮断器	TD-5S(協約型)	寺崎	JIS C8370	
●	MCCB	配線用遮断器	XE30NS, XE50NB, XE100HD XE225NS, XE800NS	寺崎	JIS C8370	XE30NSは AC220V定格 (注1)
	MCCB	配線用遮断器	XE400NS	寺崎	JIS C8370	端子バー付(指定) (注1)
●	ELCB	漏電遮断器	TZ-50EG(協約型)	寺崎	JIS C8371	
	ELCB	漏電遮断器	TZE30E, TZ50CG, TZ100CB TZ225CB, TZE400E, TZE800E	寺崎	JIS C8371	(注1)
●	N・S	中性開閉器	TZ30W(30A), TZ50WA(50A)	春日		縦置はP式
	RRY	リモコンリレー	BR-12C, BR-22C	三菱	JIS C8380	
	RT	リモコントランス	BRT-10B, BRT-20B	三菱	JIS C8381	
	RRY	リモコンリレー	WR6161, WR6162, WR6166	松下	JIS C8380	
●	RT	リモコントランス	WR2301, WR2311	松下	JIS C8381	
●	M C (42)	交流電磁接触器	FD-32, FD-42 SC-05~SC-14N	富士	JIS C8325 JEM 1038	
	M C (42)	交流電磁接触器	S-F20DP, S-F35DP, S-F50DP S-N12~S-N800	三菱	JIS C8325 JEM 1038	
	C T	変流器	CW-5L 5VA CW-15L 15VA	三菱	JIS C1731	
	W h	電力量計	M1B, M1DH 1φ2W M2B, M2DH 1φ3W, 3φ3W	三菱	JIS C1211 JIS C1216	
	A	電流計	ACF-8 3倍公称	東洋	JIS C1102	赤指針付
	COS (43)	切替開閉器	ASS211N, 320N, 322N	和泉	JIS C4520 JIS C0447, 0448	TWS シリーズ (25φ)
	P B (3)	押釦スイッチ	ABS110N, 101N, 120N	和泉	JIS C4521	TWS シリーズ (25φ)
	P L	表示灯	APS110N, APS120N 白熱球 APS110DN, APS120DN LED球	和泉	JIS C8151	TWS シリーズ (25φ)
●	T S	2 4 時 間 タイ ム ス イ ッ チ	TSQ-50D	三菱		停電補償付
	AuxRy	補助リレー	MY2, MY4, MY2-D	オムロン	JIS C4530	
	F	ヒューズ	GFK, ガラス管 消弧剤入り	坂詰	JIS C8575	
	F	ヒューズ	FCF2-, 筒形 消弧剤入り	富士	JIS C8314	
		ヒューズホルダ	F-10B+FC-10B F-30NS+FC-30	キムデン		
●		熱線センサ制御ユニット	WRT 3338	松下		

(注1) 全ての機種とも内蔵付異装置付の場合はリード線縦方向引出タイプ(LTS)式とします。

附属品及び予備品

使用機器	記号	品名	形式	製造者	準拠規格	備考
	R F	整流器	S25VB00 100V 0A	新電元		
●		接点入力 T/U	WRT 3224K	松下		
●	T B	端子台	TXM, TXUM	春日	JIS C2811	
●		増幅器	WR 3910	松下		
●	T/U	リレー制御 T/U	WR3406: WR3416 (片切) WR3417 (両切)	松下		
		伝送ユニット	WRT2000K	松下		

[一種耐熱形分電盤用]

	MCCB	配線用遮断器	一種耐熱形 FC-52DT, FC-53DT	寺崎		
	MCCB	配線用遮断器	一種耐熱形 FB-50HDT, FB-100DT	寺崎		
	M C (72)	電磁接触器	SRC3031-2/VG(H) 50A (RC, RT付) (耐熱35A)	富士	JEM 1038	
	UVR	不足電圧継電器	SRCa50-3(H) (2a・2b)	富士	JIS C4531	
	R F	整流器	SZ-2V(HI) 250V 1A	富士		
	F	ヒューズ	AFaC-30/3A(T)	富士		
	P L	表示灯	TPN-100 100V LE-17(WL・RL)	和泉		
	T B	端子台	TS-904K, 905K, 906K	キムデン		

[二種耐熱形分電盤用]

	MCCB	配線用遮断器	二種耐熱形 FB-52ET, FB-53ET	寺崎		
	MCCB	配線用遮断器	二種耐熱形 FB-50HET, FB-100ET	寺崎		
	M C (72)	電磁接触器	SC-1N/VS(H2) 50A(耐熱35A)	富士	JEM 1038	交直共用操作
	UVR	不足電圧継電器	SH-4(H2) (2a・2b)	富士	JIS C4531	
	F	ヒューズ	AFaC-30/3A(T)	富士		
	P L	表示灯	TPN-100 100V LE-17(WL・RL)	和泉		
	T B	端子台	TS-240CK2, TS-250CK2	キムデン		14sq以下に使用
	T B	端子台	TS-904K, 905K, 906K	キムデン		22sq以上に使用

履歴	AD-103J-TE	承認	設計	図番	集数
	HI1-11	技術 44.8.28 木村	技術 44.8.28 高田	00291	004

④

工事件名

海田市(R8)137号建物電気改修工事

図名

137号建物用既設【内部撤去】キュービクル使用機器一覧表(3)

縮尺

図面番号

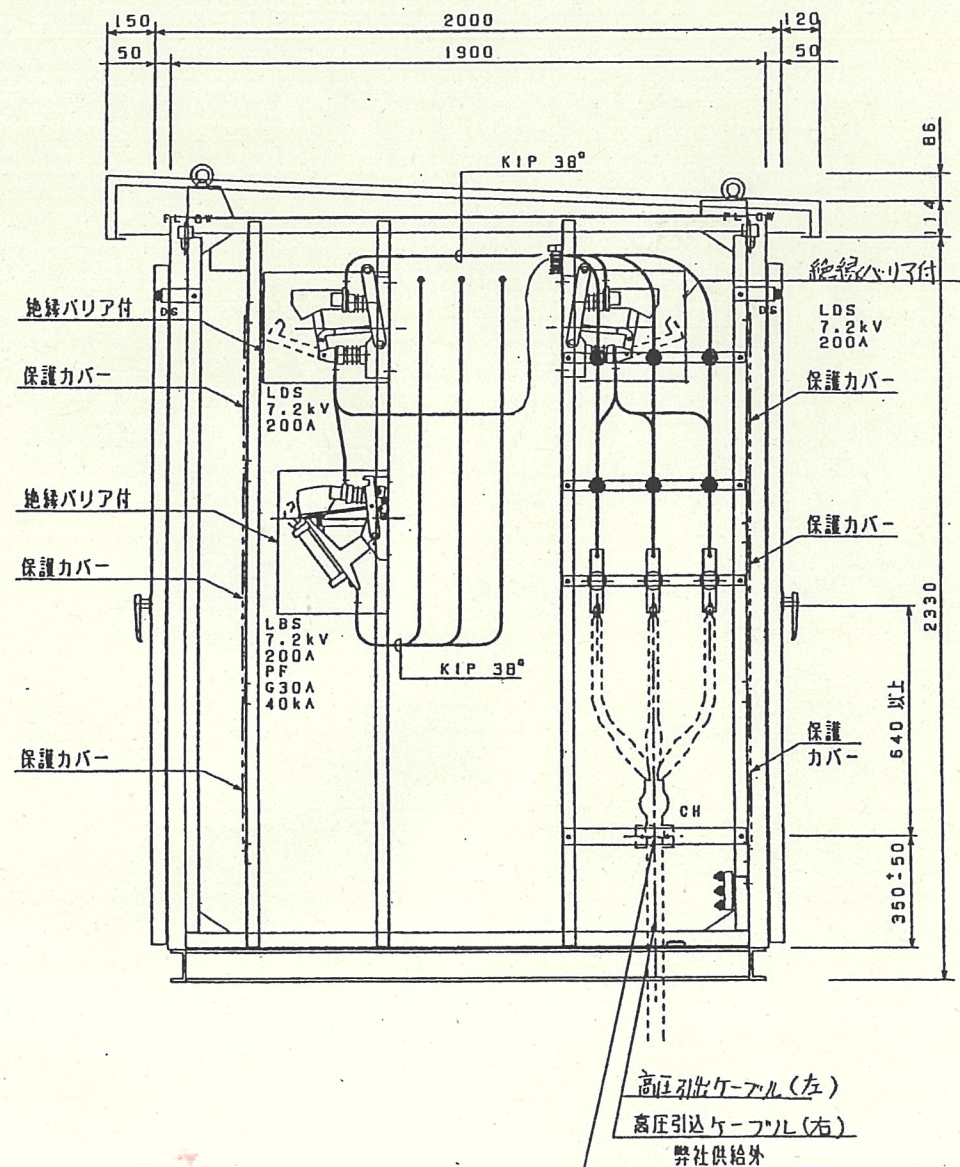
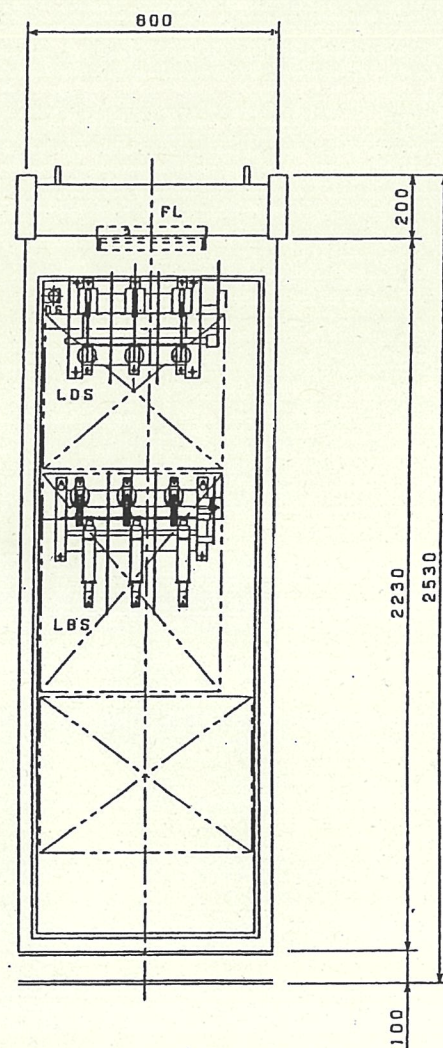
陸上自衛隊海田市駐屯地業務隊管理科営繕班

NS

13/17

既設高圧受電盤

※ 内部機器 (ケーブル類含) 全撤去



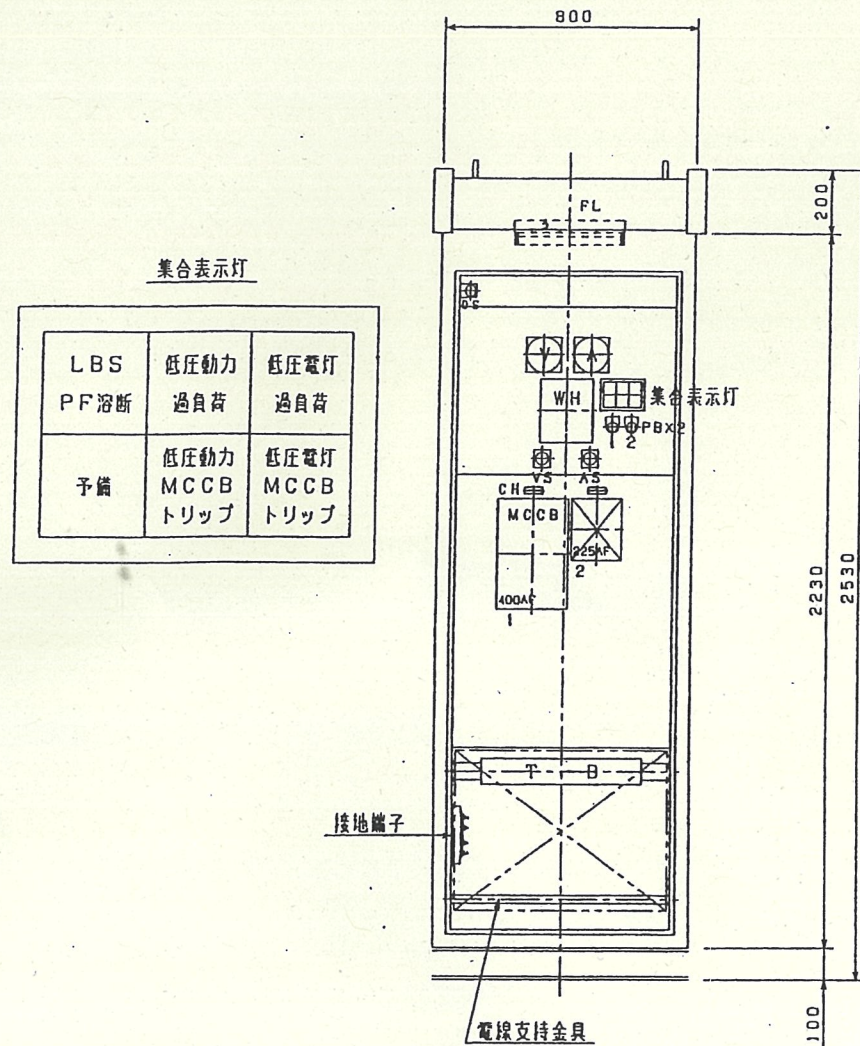
撤去機器の内、金属類 (有価物) は官へ引渡し。
その他は、産業廃棄物として処理

① 高圧受電盤

記事 CONTENTS	図	PKIK01 LB8C001	中立電機株式会社 CHURITSU ELECTRIC CORP.	第3角法 3RD ANGLE PROJECTION	名称 TITLE 機器配置図	図番 DRAWING NO. 00291 -A04	張数 PAGE /
保護カバーは透明塩化ビニール板とします。	歴	承認 APPROVED BY 技術 永田	設計 DESIGNED BY 技術 永田	尺度 SCALE 1/20	数量 QUANTITY		

既設低圧動力盤

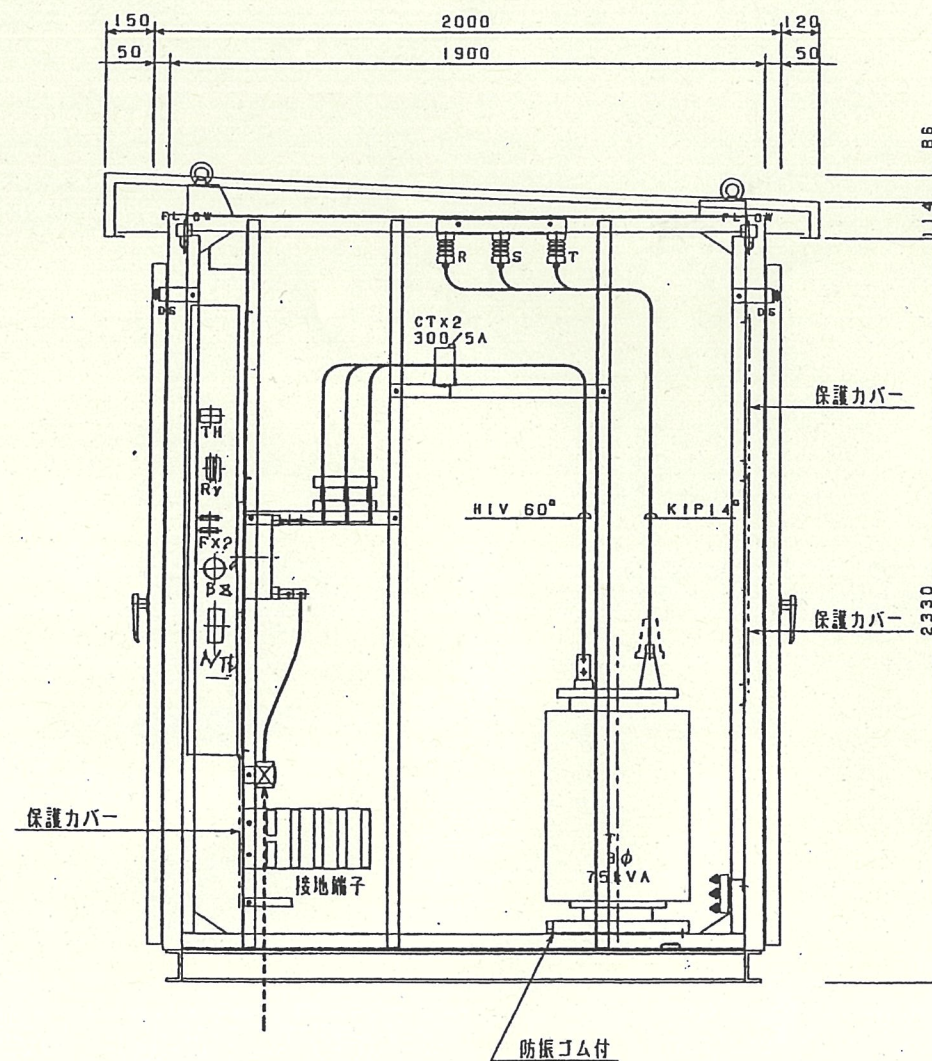
※ 内部機器(ケーブル類含む)全撤去
端子台のみ新品に取替



PB1. ランプテスト

PB2. 警報停止

撤去機器の内、金属類(有価物)は官へ引渡し
その他は産業廃棄物として処理



※ 変圧器は撤去後 絶縁油をポリ容器に全て移動するとともに
PCB含有分析を行う。(分析結果は工期内で出るようにする。)
絶縁油を抜いた変圧器は有価物として官へ引渡す。

② 低圧動力盤

記事 CONTENTS

保護カバーは透明塩化ビニール板とします。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

歴
歴
歴
歴
歴
歴
歴
歴
歴
歴

PK1K02

中立電機株式会社
CHURITSU ELECTRIC CORP.

承認 APPROVED BY
技術 磯田

設計 DESIGNED BY 作成 DRAWN BY
技術 磯田

第3角法
3RD ANGLE PROJECTION

尺度 SCALE
1/20

数量 QUANTITY

名称 TITLE
機器配置図

図番 DRAWING NO.
00291 -A05

頁数 PAGE
/

工事件名

海田市(R8)137号建物電気改修工事

図名

137号建物用既設【内部撤去】キュービクル低圧動力盤機器配置図

縮尺

NS

図面番号

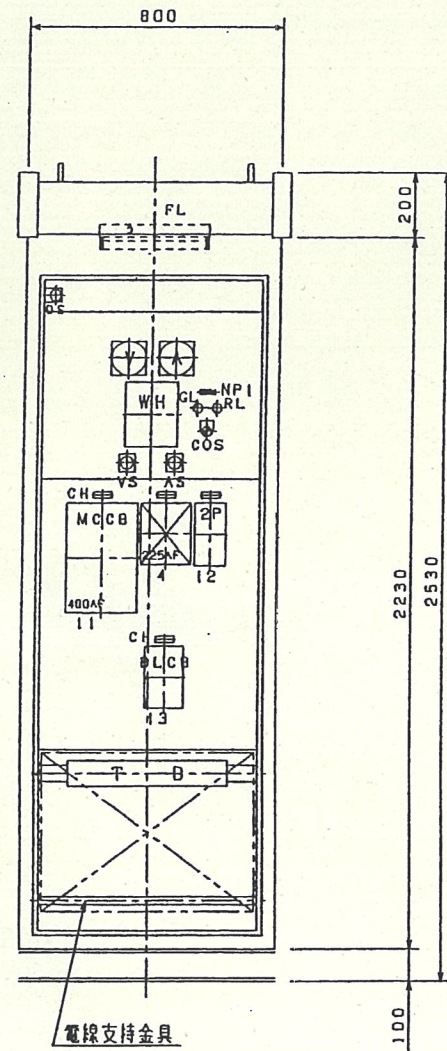
15/17

陸上自衛隊海田市駐屯地業務隊管理科営繕班

既設低圧電灯盤

※ 内部機器 (ケーブル類含) 全撤去

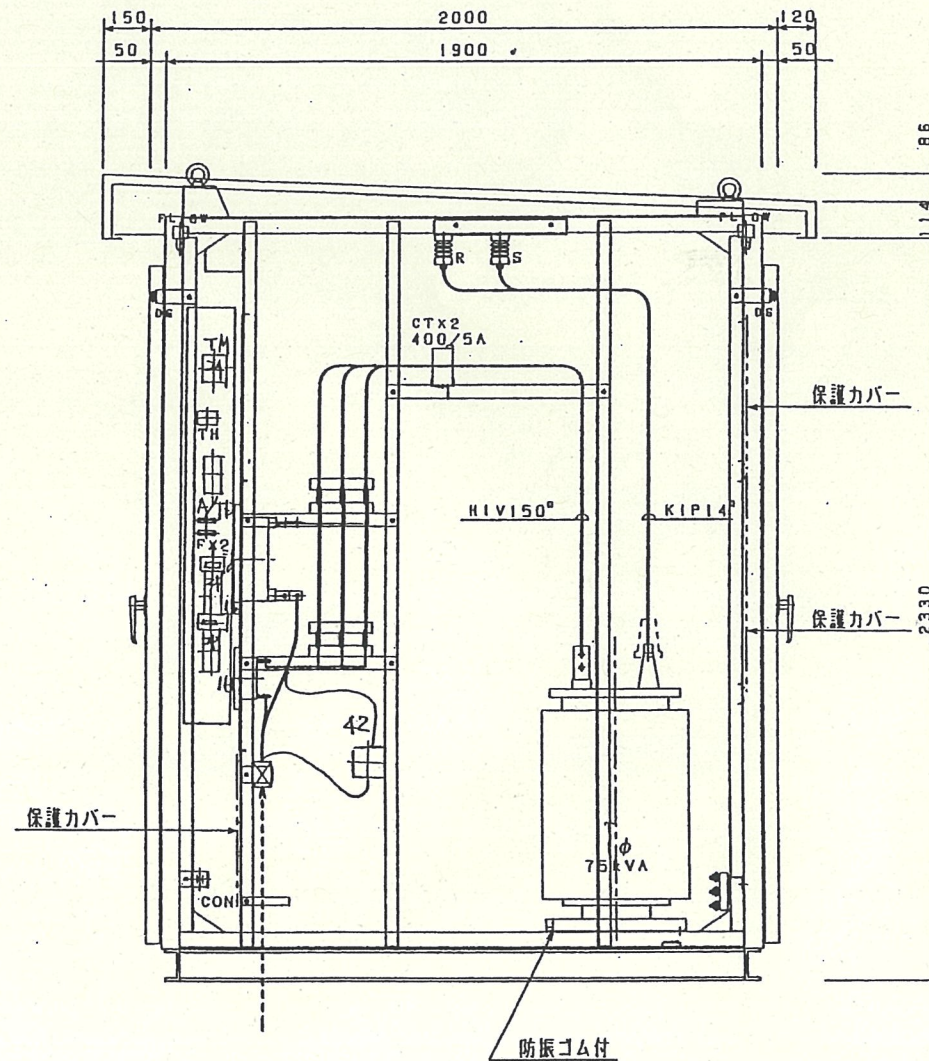
端子台のみ新品に取替



NPI. 外 灯

COS. 試験-停止-自動

撤去機器の内、金属類 (有価物) は官へ引渡し
その他は産業廃棄物として処理



※ 変圧器は撤去後、絶縁油をポリ容器に全て移動するとともに
PCB含有分析を行う。(分析結果は工期内で出るようにする。)
絶縁油を抜いた変圧器は有価物として官へ引渡す。

③ 低圧電灯盤

記事 CONTENTS

保護カバーは透明塩化ビニール板とします。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

図
面
表

PKIK03

中立電機株式会社
CHURITSU ELECTRIC CORP.

第3角法
3RD ANGLE PROJECTION

名称 TITLE

機器配置図

尺度 SCALE

数量 QUANTITY

図番 DRAWING NO.

集数 PAGE

1/20

00291

-A06

/

図面内 番号	負荷（使用）名称	地中管路	数量 m	立上・下管路	数量 m	管路内線種	数量 m	新設盤 銘板	屋外露出配管	数量 m	管路内線種	数量 m	屋内配管等	数量 m	屋内線種	数量 m	
①	高压引込	GLT70	2.05	GLT70	5.6	6.6kV CET38sq	11	TL-1					天井ｺﾛｶﾞｼ	16.85	600V CET100sq	18.25	
②	中央監視システム	FEP30	2.05	GLT28	5.1	CPEE-SΦ1.2-5P	7.6						金属ダクト	0.9			
③	高压引込	GLT70	29.6	GLT70	1	6.6kV CET38sq	32.5	CCL -1	G54	41.7	600V CET60sq	41.7	天井ｺﾛｶﾞｼ	6.6	600V CET60sq	8	
	中央監視システム	FEP30	29.6	GLT28	1	CPEE-SΦ1.2-5P	32.5						金属ダクト	0.9			
	予備管路	GLT70	29.6	GLT70	1	空		CCP -1	G42	46	600V CET60sq	47.5					
④	137号既設P-1盤	FEP80	50.9	GLT82	1	600V CET150sq	54.5	TL-1 接地	PV50	1							
	137号既設L-1A盤	FEP80	50.9	GLT82	1	600V CET150sq	54.5		HIVE16	3.7	IE14sq	4.2	天井ｺﾛｶﾞｼ	16.85	IE14sq	18.75	
	137号新設CCL-1盤	FEP65	50.9	GLT54	1	600V CET60sq	54.5	CCL-1接 地					金属ダクト	0.9			
	137号新設CCP-1盤	FEP50	50.9	GLT42	1	600V CET38sq	54.5		HIVE16	3.7	IE8sq	4.2	天井ｺﾛｶﾞｼ	6.6	IE8sq	8.5	
	137号新設TL-1盤	FEP65	50.9	GLT70	1	600V CET100sq	54.5	CCP-1接 地					金属ダクト	0.9			
	137号外灯	FEP30	50.9	GLT28	1	2PNCT5.5sq-2c	54.5		HIVE16	1	IE8sq	1.5					
	137号外灯（北向）	FEP30	50.9	GLT28	1	2PNCT5.5sq-2c	54.5	N-4柱									
	仮設ﾌﾟﾚﾊﾞﾞ用（動力）	FEP65	50.9	GLT70	1	空			HIVE16	5	IE5.5sq	11.5					
	仮設ﾌﾟﾚﾊﾞﾞ用（電灯）	FEP65	50.9	GLT70	1	空											
	予備管路	FEP80	50.9	GLT82	1	空											
⑤	137号既設P-1盤	FEP80	3.8	GLT82	1	600V CET150sq	8.8										
	137号既設L-1A盤	FEP80	3.8	GLT82	1	600V CET150sq	8.8										
	137号外灯	FEP30	3.8	GLT28	1	2PNCT5.5sq-2c	8.8										
	137号外灯（北向）	FEP30	3.8	GLT28	1	2PNCT5.5sq-2c	8.8										
⑥	137号新設TL-1盤	FEP65	16.305	GLT70	7.145	600V CET100sq	23.45										
	137号新設CCL-1盤	FEP65	16.305	GLT54	7.145	600V CET60sq	23.45										
	137号新設CCP-1盤	FEP50	16.305	GLT42	7.145	600V CET38sq	23.45										
工事件名		海田市（R 8）1 3 7号建物改修工事					図面名称	新設電気配管・配線規格・数量表							図面番号		
陸 上 自 衛 隊 海 田 市 駐 屯 地 業 務 隊 管 理 科 営 繕 班															1 7'／1 7		